

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年12月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 福田 幸雄

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 累計期間	第22期 第2四半期 累計期間	第21期
会計期間	自 平成27年 5月1日 至 平成27年 10月31日	自 平成28年 5月1日 至 平成28年 10月31日	自 平成27年 5月1日 至 平成28年 4月30日
売上高 (千円)	2,393,934	2,505,452	5,173,363
経常利益 (千円)	268,607	314,196	776,468
四半期(当期)純利益 (千円)	175,677	212,991	547,006
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数 (株)	17,464,000	17,464,000	17,464,000
純資産額 (千円)	3,923,133	4,240,118	4,190,372
総資産額 (千円)	4,530,173	4,864,903	4,820,417
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.50	12.73	32.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.40	12.66	32.39
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	86.4	87.0	86.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,547	249,127	765,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,130	75,353	357,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,801	165,083	200,401
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,049,149	1,321,826	1,313,143

回次	第21期 第2四半期 会計期間	第22期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年 8月1日 至 平成27年 10月31日	自 平成28年 8月1日 至 平成28年 10月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	5.81	7.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策の継続により緩やかな回復傾向で推移しておりますが、英国のEU離脱の影響や新興国経済の減速など、世界経済は先行き不透明な状況でもあります。

当社は、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業という、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(メモリアルデザインサービス事業)

当事業におきましては、主力である遺影写真加工収入は第1四半期は苦戦したものの、第2四半期は回復傾向にあります。動画など葬儀演出関連売上の着実な増加に加え、ハード機器や額の売上も順調に推移しました。また、新たに立ち上げた葬儀社向けECサービスの浸透にも努めてまいりました。

費用面では、展示会への出展などにより広告宣伝費は増加した一方で、旅費交通費や備品費などの経費を適切にコントロールしてまいりました。

その結果、売上高は1,127,753千円（前年同四半期比102.3%）、セグメント利益は340,540千円（前年同四半期比102.5%）となりました。

(パーソナルプリンティングサービス事業)

当事業におきましては、プロフェッショナル写真市場向けには、全国13箇所でのセミナーの実施や新製品のリリースなどにより、新規顧客の開拓や既存顧客の売上増加に注力してまいりました。その結果プロフェッショナル写真家向け売上は順調に推移いたしました。

一般消費者向けには、イベントへの出展や各種キャンペーンの実施に加え、新製品の追加やユーザーサポートの充実などの施策を実施してまいりましたが、競争環境が厳しい中、新規顧客の獲得に苦戦し、一般消費者向け売上は想定を下回りました。一方、OEM供給に関しましては、売上は順調に増加し、稼働率も良化しております。

利益面では、売上の増加により粗利益が伸長したこと、および人件費や広告宣伝費等の経費を適切にコントロールし微増に留めたことなどにより、セグメント利益は順調に増加いたしました。

その結果、売上高は1,354,420千円(前年同四半期比106.9%)、セグメント利益は242,891千円(前年同四半期比117.8%)となりました。

(エアリアルイメージング事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、平成23年3月に開始した事業であります。

当事業におきましては、空中結像を可能にするAIプレートの量産を最重要課題として取り組んでおります。ガラス製プレートにつきましては、十分なコストダウンは図れておりませんが、複数ルートによる生産により品質は向上し、大型プレートも生産可能となっております。

樹脂製プレートにつきましては、新製法とガラス製の生産方式と同様の手法の双方でトライを継続しております。ガラス製の生産方式と同様の手法での試作品は、小型プレートにはなりますが、販売しております。一方、新製法につきましては、最大の課題であります鏡面加工(蒸着)の工程におきまして、未だ技術的な解決をしておらず、選択肢を広げて様々なトライを行っておりますが、想定以上の時間を要しており、遅くとも当事業年度中には、新製法か、ガラス製の生産方式と同様の手法かのどちらかに絞り込む方針であります。

マーケティング面につきましては、2016年10月に展示会東京デザインウィークに出展し、デザイナーやクリエイター向けに、1m角の大型プレートを活用したインタラクティブなサイネージや精緻な操作が可能な空中結像インターフェースなどを展示し、高い注目を集めました。また、2017年3月以降に予定している海外展示会への出展にむけた準備をすすめております。研究面におきましては、従来より開発に取り組んでおりました再帰反射による視野角拡大型プレートの改良試作に取り組んでおります。

依然として、価格面で十分にマッチしていないことを主要因として、限られた用途での売上や小ロットでの売上に留まりましたが、プレートだけでなく筐体やセンサーを含めたパッケージでの販売も進めてまいりました。費用面では、研究開発費や人員増強により人件費が増加しましたものの、パネル販売による粗利益が増加したため、セグメント損失は縮小いたしました。

その結果、売上高は23,279千円(前年同四半期比100.4%)、セグメント損失は48,481千円(前年同四半期は54,304千円の損失)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、各事業において増加し2,505,452千円(前年同四半期比104.7%)となりました。利益面につきましては、パーソナルプリンティングサービス事業におけるOEM供給が順調に伸長していることを主要因として、経常利益は314,196千円(前年同四半期比117.0%)、四半期純利益は212,991千円(前年同四半期比121.2%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ44,485千円増加し、4,864,903千円となりました。これは主に、有形固定資産が66,715千円減少する一方で、受取手形及び売掛金が32,423千円、商品及び製品が39,853千円、無形固定資産が18,022千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ5,260千円減少し、624,784千円となりました。これは主に、未払法人税等が10,300千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ49,746千円増加し、4,240,118千円となりました。これは主に、四半期純利益を212,991千円計上した一方で、剰余金の配当による減少167,338千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ8,683千円増加し、1,321,826千円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、249,127千円（前年同四半期は197,547千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益314,183千円、減価償却費148,524千円を計上した一方、法人税等の支払額112,710千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、75,353千円（前年同四半期は140,130千円の使用）となりました。これは主に、製本関連の機械装置など有形固定資産の取得34,603千円、写真集関連システムの開発など無形固定資産の取得39,724千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、165,083千円（前年同四半期は113,801千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払165,839千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は48,919千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,464,000	17,464,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株でありま す。
計	17,464,000	17,464,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日		17,464,000		490,300		606,585

(6) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福田 幸雄	広島県広島市西区	5,580,000	31.95
株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号	726,541	4.16
アスカネット従業員持株会	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28-14	606,100	3.47
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	380,000	2.18
木原 伸二	広島県広島市南区	324,000	1.86
功野 顕也	広島県広島市中区	297,600	1.70
佐橋 英紀	愛知県瀬戸市	170,000	0.97
松尾 雄司	広島県世羅郡世羅町	149,000	0.85
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	144,000	0.82
福田 俊也	広島県広島市西区	135,000	0.77
計		8,512,241	48.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 726,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,732,700	167,327	
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	17,464,000		
総株主の議決権		167,327	

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	726,500		726,500	4.16
計		726,500		726,500	4.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,143	1,926,826
受取手形及び売掛金	610,639	643,063
商品及び製品	123,936	163,790
仕掛品	13,423	13,264
原材料及び貯蔵品	50,720	57,049
その他	90,046	93,967
貸倒引当金	3,803	4,726
流動資産合計	2,803,106	2,893,235
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	514,797	508,730
機械及び装置（純額）	552,201	489,264
土地	432,702	432,702
その他（純額）	126,957	129,246
有形固定資産合計	1,626,659	1,559,943
無形固定資産	196,351	214,373
投資その他の資産	194,300	197,350
固定資産合計	2,017,310	1,971,667
資産合計	4,820,417	4,864,903
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,714	119,820
未払法人税等	120,200	109,900
賞与引当金	129,700	127,700
その他	249,796	260,880
流動負債合計	623,410	618,301
固定負債		
退職給付引当金	6,634	6,482
固定負債合計	6,634	6,482
負債合計	630,045	624,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	606,585	606,585
利益剰余金	3,400,136	3,445,205
自己株式	315,115	313,562
株主資本合計	4,181,905	4,228,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,086	5,424
評価・換算差額等合計	2,086	5,424
新株予約権	6,380	6,166
純資産合計	4,190,372	4,240,118
負債純資産合計	4,820,417	4,864,903

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	2,393,934	2,505,452
売上原価	1,212,538	1,255,955
売上総利益	1,181,396	1,249,496
販売費及び一般管理費	915,142	936,763
営業利益	266,253	312,733
営業外収益		
受取利息	955	540
受取配当金	545	611
受取手数料	375	279
その他	557	700
営業外収益合計	2,433	2,131
営業外費用		
為替差損	80	669
営業外費用合計	80	669
経常利益	268,607	314,196
特別損失		
固定資産除却損	1,323	12
特別損失合計	1,323	12
税引前四半期純利益	267,283	314,183
法人税等	91,605	101,192
四半期純利益	175,677	212,991

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	267,283	314,183
減価償却費	129,879	148,524
株式報酬費用	1,021	
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,474	921
賞与引当金の増減額（は減少）	6,100	2,000
退職給付引当金の増減額（は減少）		151
受取利息及び受取配当金	1,500	1,151
為替差損益（は益）	2	7
固定資産除却損	1,323	12
売上債権の増減額（は増加）	47,676	32,423
たな卸資産の増減額（は増加）	42,344	46,023
仕入債務の増減額（は減少）	24,762	3,893
未払消費税等の増減額（は減少）	32,665	11,231
その他	22,523	5,721
小計	285,136	361,050
利息及び配当金の受取額	851	786
法人税等の支払額	88,440	112,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,547	249,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	96,811	34,603
無形固定資産の取得による支出	44,555	39,724
貸付金の回収による収入	6,800	720
その他	5,563	1,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,130	75,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	132,152	165,839
自己株式の取得による支出	48	
自己株式の処分による収入	19,236	756
その他	836	
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,801	165,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	56,387	8,683
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,536	1,313,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,049,149	1,321,826

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
(税金費用の計算) 当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
給与手当	223,568千円	230,538千円
賞与引当金繰入額	49,934	53,497

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金	1,654,149千円	1,926,826千円
預入期間が3か月を超える定期預金	605,000	605,000
現金及び現金同等物	1,049,149	1,321,826

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	133,519	8.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日	利益剰余金

(注)平成26年11月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月22日 定時株主総会	普通株式	167,338	10.00	平成28年4月30日	平成28年7月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージジ ング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,102,635	1,266,508	23,182	2,392,326	1,607		2,393,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高		132		132		132	
計	1,102,635	1,266,641	23,182	2,392,459	1,607	132	2,393,934
セグメント利益 又は損失()	332,302	206,146	54,304	484,144	15,776	202,114	266,253

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、「ギフトネットコム」サービスであります。

2 セグメント利益の調整額 202,114千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージジ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,127,753	1,354,420	23,279	2,505,452		2,505,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,127,753	1,354,420	23,279	2,505,452		2,505,452
セグメント利益 又は損失()	340,540	242,891	48,481	534,950	222,216	312,733

(注)1 セグメント利益の調整額 222,216千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	10.50	12.73
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	175,677	212,991
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	175,677	212,991
普通株式の期中平均株式数(株)	16,734,496	16,734,113
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	10.40	12.66
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	162,937	87,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月12日

株式会社アスカネット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。